

被災住宅用地申告書					
					年 月 日
美濃加茂市長 藤井 浩人 宛					
申告者 (納税義務者)	住所 (所在地)	電話番号 () -			
	フリガナ				
	氏名 (名称及び代表者氏名)				
地方税法第349条の3の3第1項の適用を受けるため、美濃加茂市税条例第55条の2の規定により申告します。					
被災した年度の納税義務者 (申告者と異なる場合)	住所 (所在地)				
	氏名 (名称及び代表者氏名)				
	申告者との関係				
被災住宅用地の所在(地積)	所在	美濃加茂市	地積		㎡
滅失又は損壊した家屋	所有者名		家屋番号		
	住所				
家屋が滅失又は損壊した原因	<input type="checkbox"/> 地震 <input type="checkbox"/> 風水害 <input type="checkbox"/> 火災 <input type="checkbox"/> その他 ()				
上記の災害が発生した日時	年 月 日 時 分				
住宅用地として使用することができない理由	<input type="checkbox"/> がれき等の処理で物理的に使用できない。 <input type="checkbox"/> 権利関係の調整に時間がかかる。 <input type="checkbox"/> 経済的事業により、住宅再建まで時間が必要である。 <input type="checkbox"/> その他 ()				
1 この申告書は、もともと住宅用地の特例を受けていた土地が災害等により家屋が滅失又は損壊し、やむを得ない事業により住宅用地として使用できない場合に、2年間（避難指示期間が災害発生年の翌年以降に及んだ場合は、避難指示解除後3年間）引き続き住宅用地の特例を受けようとするためのものです。 2 自己の放火の場合や、自己都合による建て替えのための取壊しの場合は、これに含まれません。					
添付書類 災害発生の実事を証する書類					

注1 個人にあつては、押印不要です。法人にあつては、名称及び代表者氏名を記名押印（代表者印）してください。

2 個人にあつては、窓口提出する場合には本人確認書類の提示を、郵送する場合にはその写しを添付してください。法人にあつては、これらの確認書類の提示又は添付は不要です。

確 認 欄	本人確認書類	処 理 欄	入力	確認	物件番号					
	<input type="checkbox"/> 顔写真付きの書類1点 <input type="checkbox"/> 個人番号カード(表面) <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 旅券 <input type="checkbox"/> その他 ()	決 裁 欄				適用年度	～ 年度分			
						決裁日	年 月 日			
	<input type="checkbox"/> 顔写真なしの書類2点(例:被保険者証等) () ・ ()		課長	係長	担当者	受付者				

*太枠内をご記入ください。